

1. 対象機関の現況

北海道大学は1876年8月に設立された札幌農学校を前身とし、その後、東北帝国大学農科大学、北海道帝国大学農科大学、北海道帝国大学を経て、1947年に学制改革により北海道大学となり、現在に至っている。所在地は札幌市北区である。

北海道大学では1993年から大学院重点化が開始され、2000年4月に完了した。現在、大学院は、文学、教育学、法学、経済学、理学、医学、歯学、薬学、工学、農学、獣医学、水産科学、地球環境科学、国際広報メディアの14研究科から構成されており、文学研究科から水産科学研究科までの12研究科の下には学部（文、教育、法、経済、理、医、歯、薬、工、農、獣医、水産）が置かれている。また、研究科・学部ではない教育研究組織として言語文化部が置かれている。

教育サービス関連施設としては、附属図書館ならびに北分館をはじめとして、全学教育や高等教育、生涯学習、入学者選抜に関わる研究をおこなう高等教育機能開発総合センター、留学生に対する日本語教育・異文化教育等を担当する留学生センター、マルチメディアの有効活用による情報メディア教育支援の研究開発をおこなう情報メディア教育研究総合センター、学術標本などを収蔵・展示・公開し、教育研究支援をおこなう総合博物館、フィールドなど、北方生物圏における多面的な教育研究支援をおこなう北方生物圏フィールド科学センター等がある。

また、特に学外者への広報活動のために、放送大学と同じ建物（情報教育館）の中に北海道大学広報センターが置かれ、北大全部局の広報誌や資料、ビデオなどを常備し、学外者に開放している。

附置研究所としては、低温科学研究所、電子科学研究所、遺伝子病制御研究所があり、全国共同利用施設として、触媒化学研究センター、スラブ研究センター、大型計算機センターが置かれている。

付属施設には、医学部附属病院、歯学部附属病院、獣医学研究科附属家畜病院がある。また、医療技術短期大学部も設置されている。さらに、学内共同教育研究施設として、アイソトープ総合センター、機器分析センター、エネルギー先端工学研究センター、先端科学技術共同研究センター、量子集積エレクトロニクス研究センター、保健管理センター、体育指導センターが置かれており、これらの中でも学外への教育サービスをおこなっている施設がある。

2001年5月現在、在籍学生数は、学部10,648人、修士課程3,230人、博士課程2,294人、内、外国人留学生は538人であり、これまでの学位授与者数(延べ数)は、学士99,629人、修士24,165人、博士16,024人である。また教職員(医療技術短期大学部を除く)数は4,035人で、このうち教官は2,088人、内訳は、教授676人、助教授609人、講師113人、助手690人である。

2. 「教育サービス面における社会貢献」に関する考え方

北海道大学における社会貢献活動の位置づけ

北海道大学は札幌農学校時代以来、社会との接点を絶えず求めてきたが、近年においては大学院改革構想と結びついた新たな段階での社会貢献活動を提起している。すなわち、1988年に設置された「大学院問題懇談会」(学長、全部局長)は、「研究教育の高度化への対応、地域研究の充実、社会人の受入れ体制の整備、国際化への対応、先端分野と境界領域に挑戦し得る人材の養成、学位授与の改善など」を本学大学院改革の基本的理念として設定した。これが2000年度からの全学的な大学院重点化に至るまでの、本学における大学院改革、ひいては大学改革を主導してきた考え方である。

この具体的成果には高度学術研究の展開、高度専門職業人や優れた研究者の養成を基本として、さらには、地域社会・産業界等との連携と職業人・社会人へのリカレント/リフレッシュ教育の推進など、非正規学生に対する教育サービスを含めた広範囲の社会貢献があげられる。

かつては大学においても、正規の学生の教育および研究が大学の本務であり、非正規学生に対する教育サービスは必ずしも第一義的な任務ではないとする考え方が間々見られたが、しかし、大学であれ、官公庁であれ、一つの「制度」が社会と隔絶した小宇宙を形成し、独自の秩序と法則を持つという考え方は、急速に過去のものとなった。21世紀の北大として、地域社会を含めて、社会との緊密なコミュニケーションを保ち、変動する社会のニーズに対応することは、大学制度を維持し組織を活性化するためには欠かせない要素だと考えている。

北海道大学の「教育サービス面における社会貢献」活動のあらまし

北海道大学は幸い基幹総合大学として豊富な人材を擁しており、社会貢献においても多彩な分野と形態において活動を行うことが可能である。科目等履修生制度、聴講生制度、研究生・特別研究学生制度については言うまでもない。各種公開講座、公開シンポジウム、講演会、大学放送講座、図書館開放、博物館公開その他、北海道大学として行うべき社会貢献をすべて試みてきた。こうした活動を介して教育、研究へのフィードバックもなされている。

組織的には1975年に公開講座専門委員会、1983年に放送教育開発センター委嘱による放送教育専門委員会を発足させ、1995年度には新設の高等教育機能開発総合センター(センター長=副学長)に全学教育部、高等教育開発研究部、そして生涯学習計画研究部を置き、併せて生涯学習の体系化、大学開放のあり方、公開講座、大学放送講座、生涯学習計画研究部に関する

事柄を審議する全学生涯学習計画研究委員会を設置した。1999年度に設置された全学の教務委員会には社会貢献関係の分掌がある。

大学の「個性」と社会貢献

北海道大学に限らず、基幹総合大学はすべての面においてリーダーシップを発揮することをこれまで求められてきた。しかし、社会の変化にともなって、それぞれの大学は「個性」の検証が求められるようになり、基幹総合大学も自らの得意領域を明確に認識して、その領域において社会の要求に十全に対応することが要請されている。北海道大学はこれまで10万人の学士、2万4千人の修士、1万6千人の博士を送り出してきており、また大学院重点化大学として国際レベルの高度学術研究教育を進めている。したがって、その個性としては、これまでの実績として誇る国際的な視野と地域的な視野の両方を備えた教育研究活動の一環としての社会貢献を挙げることができる。この自負の上に立って、今後とも北海道大学は、地域社会・国民社会・人類社会からの要請を真摯に受け止めた社会貢献を継続して行くつもりであるが、その中心となるのは、国際的視野としては海外への技術協力・教育協力の強化であり、また地域的な視野としては北海道内の多種多様な高等教育機関と連携して、生涯学習のネットワークを構築し、そこにおいて中心的な役割を遂行することであると言えよう。

3. 教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標

(1) 目的

北海道大学の歴史に見る教育理念と社会貢献

北海道大学の前身、札幌農学校の礎を築いたクラーク博士は、学生たちに“ロフティ・アンビション”を訴えた。学問のため、正義や公正さ、そして自国民のために自らの役割を自覚せよと訴えたのである。札幌農学校から受け継いだ「開拓者精神」「国際性の涵養」「全人教育」「実学の重視」という教育の理念は本学の歴史を支えてきたが、その基礎には大学の社会に対する責任・連帯・協働の遂行という根底的な理念が存していた。

こうした考えに基づき、新渡戸稲造は、成人・高齢者の学校、勤労青年の学校、貧児に対する学校（札幌市民学校）の設立を考え、1894年に「遠友夜学校」を成立させた。後年の有島武郎、半沢洵らを含め、多くの在学学生・卒業生がボランティア活動を続けた結果、この学校は太平洋戦争末期の1944年に至るまで継続された。

1947年、北海道帝国大学は大学制度審議会（会長＝総長）を設け、「昭和24年度より発足する新制大学が、如何なる性格のものたる可きか、その教育内容の変革に伴い大学の形態を如何なるものたらしむ可きか、又大学に於ける研究体制を如何にして合理化せしむ可きか、更に又現在の著しく変化した社会に大学をして如何に順応せしむ可きか、等々の問題」こそが、「吾々大学人にとっての重大なる研究課題」であり、「その解決は非常に困難であるとするも、勇気を以てそれに当たることが吾人の責任である」と断じた。しかも「制度に関する重要問題」の中に「エクステンション」が位置づけられており、「大学のエクステンションの目標」は、「1. 研究と実際との関連の合理化、2. 成人教育、教員及技術員の再教育、3. 一般大衆の文化向上」であり、「右の活動に必要な機関を事務局内に設ける」と方向づけたのである。

この案が強調していた「大学がその存在する地方から遊離している現在の傾向が是正され、地方文化の向上、地方民生の発展に寄与することができる」という考え方は、21世紀における北海道大学の「社会貢献」、つまり地域社会・人類社会とのパートナーシップの構築という企図と密接に関連してくる。

北海道大学の改革の方向性と社会貢献の位置づけ

北海道大学が1990年代において一貫して取り組んできた「大学院改革整備」は、大学と社会

との関係に新たな課題を付与した。大学院改革，全学教育改革，そして社会貢献は互いに密接な関連性を有するものとして把握され，新設の高等教育機能開発総合センターには高等教育開発研究部と並んで生涯学習計画研究部が置かれた。生涯学習計画研究部は北海道大学の各学部・研究科における生涯学習への取り組みの実態調査を行ったあと，1999年度，北海道大学としての生涯学習への取り組みの基本方針を，(1)生涯学習社会の創出，とりわけ継続高等教育の制度創出に取り組むべきこと，(2)そうした諸活動の成果を大学における教育・研究にフィードバックすることとした。

北海道大学と地域貢献

大学が置かれている地域の特性も大学の特徴の一部を形作る。半ば独立した北海道という広大な地域の中心に位置する北海道大学は，地域貢献においても独自のものを持つことになる。北海道は面積約8万3千平方km，全国土の22%を占める。天然資源の宝庫であるとともに，日本における最大の食料基地でもあり，また近年は「サッポロ・バレー」を中心とするIT産業も大きく発展している。北海道大学はこれまで，地域的社会貢献活動として，この広大な北海道の社会・産業・経済・文化の質と規模の向上に資することを大きな目的の一つとしてきた。

現在，北海道経済は厳しい状況が続いているが，その中で人びとは新規事業への取り組み，さらに新産業創生，新文化創出，そして新社会形成へと立ち向い始めている。北海道において新規事業・新産業・新文化・新社会に関わる人びとはやがて北海道の各分野におけるリーダーとなる人たちであり，そういう人たちを北海道大学が支援しなければならないのは当然であろう。北海道大学はそういう人たちに対し，どのような「教育サービス面における社会貢献」が可能であるか，どのような相互の協働が有り得るかを考えなければならない。

北海道大学と国際貢献

北海道大学は国際的な社会貢献として，特に発展途上国への協力・貢献を重視している。JICAとの緊密な協力のもと，発展途上国の研究者・技術者を対象とした研修プログラムの策定・実施に取り組んでいる。後述するが，経済学研究科・獣医学研究科・歯学部附属病院・触媒化学研究センターが特に積極的にこれを行っている。このような国際貢献は国際学術ネットワーク形成の上でも極めて有益であり，その内容は大学院重点化大学として高度な研究と教育をおこなっている北海道大学であるがゆえに提供できるものとなっている。

「開かれた大学」としての北海道大学

それぞれの大学が個性を生かしてそれぞれの役割を果たすことが国立大学に求められてきている。個性と役割を確立するためには、大学が置かれた地域のみならず、日本全体、さらには世界的な規模で、様々な社会的要請を集約し、それを教育・研究・社会貢献に反映させるシステムを持つことが必要不可欠である。それが真の意味での「開かれた大学」を作る条件となる。これまで、教育サービス面における社会貢献として、北海道大学は「遠友夜学校」以来、長年の公開講座、放送講座、海外との技術研究協力など、数多くの実績を持っており、今後も「開かれた大学」を目指すことは当然である。

(2) 目標

上記の目的を達成するために、北海道大学は以下のような目標を立てた。

地域社会のリーダー層に対する継続高等教育（リカレント教育）の充実

これには大きく分けて2つの種類がある。1つは、医師、歯科医師、獣医師、薬剤師等、資格保持者の継続教育・研修の実施である。これはこれまでも医系学部で行われてきた「卒直後研修」をいっそう充実・発展させることを目指すものである。もう1つは、企業・研究所の研究者や技術者、自治体幹部職員、教員等の研修の充実である。その実現のために、科目等履修生制度、聴講生制度、研究生・特別研究学生制度の活用、公開講座、講演会、放送講座、公開シンポジウム、各種フォーラム等の実施など、可能な限りの方法を用いることとした。学芸員等の資格取得のための教育サービスも積極的に実施する。さらに、高度で先端的な研究教育成果を社会へ積極的に情報提供するための方策として、ホームページの活用を工夫する。

地域生涯学習計画への参加，地域生涯学習ネットワークの形成

幅広い年齢層に対する教育機会の提供を目標に、各種公開講座、公開シンポジウム、放送講座を実施するが、基幹総合大学の特色を生かして、種々の学問分野を融合した形でユニークな教育サービスを行う。それと関連して、図書館・博物館等、大学の情報センターを一般に開放して、市民へのサービスを充実させる。また、自治体等の生涯学習計画企画立案において可能な限り助力をし、自治体等の生涯学習実践現場との交流、地域交流誌の発行などに積極的に関

わることとし、さらに、次世代を担う小・中・高校生たちに学問・研究の楽しさを伝えるために、体験学習、体験実習、オープン・ユニバーシティ等、さまざまなイベントを企画する。

他の国立・公立・私立の4年生大学、短期大学、高等専門学校、専修学校等と協力して「地域生涯学習ネットワーク」を形成し、有機的連携のあり方を模索するとともに、学内においてはエクステンションの成果を教育・研究に生かす方途を探る。

海外の研究者・技術者の研修プログラム、留学生プログラムの実施

JICA（国際協力事業団）との緊密な協力のもと、発展途上国の技術者・研究者等を対象とした研修プログラムの実施、その種の研修プログラムへの講師の積極的派遣、発展途上国の大学・研究所等への教官の派遣等を実施する。また、海外からの留学生受入れについては、欧米を含めた短期プログラム（HUSTEP、サマー・セッション等）を各種実施する。

4. 教育サービス面における社会貢献に関する取組の現状

A. 地域社会のリーダー層に対する継続高等教育（リカレント教育）の充実

医師等資格保持者の継続教育・研修並びに資格取得予定者の実習の実施

「研修登録医受入れ」「病院研修生受入れ」「受託実習生受入れ」等、研究科・学部によって制度名は若干異なるが、趣旨は「資格保持者の継続教育・生涯教育，研修，資格取得予定者の実習の実施」として共通している。期間は1ヶ月から1年であり，申請にもとづいて審査し許可している。助手以上の教官が指導教官となり，綿密な実地指導を行っている。研修生は研究科内で実施される種々の研究会に積極的に参加することが求められている。

企業・研究所の研究者や技術者，自治体幹部職員，教員等の研修

このサービスに関しては，科目等履修生制度，聴講生制度，研究生・特別研究学生制度の活用，公開講座，講演会，放送講座，公開シンポジウム，各種フォーラム等の実施その他，可能な限りの方法で精力的に実施している。小中高の理数科教員のための研修（理学研究科），次世代産業基盤技術リフレッシュ教育や地方自治体・企業対象の廃棄物処理システム研修（工学研究科），「高度技術研修」（先端科学技術共同研究センター）などが代表的なものであるが，いずれも「地域社会への研究成果の還元と先端情報提供」を目的として実施している。

高度で先端的な研究教育成果を社会へ積極的に情報提供するためのホームページの活用

先端情報の提供は地域社会に限定せず，広く日本全体また全世界に発信することこそ望ましいはずである。ホームページを活用することによってそのことが可能となる。自らの最新情報を発信する機能とデータベース公開が主要な柱となっている。特筆に価するのはスラブ研究センターの例で，1日あたりの平均ヒット数は1万件に達している。

B. 地域生涯学習計画への参加，地域生涯学習ネットワークの形成

各種公開講座，公開シンポジウム，放送講座

これらについては，その内容が多彩かつ高度であること，開催回数の多いこと，参加者が多

数かつ多様であることが特徴としてあげられる。地域の人々の知的欲求に十分に応えているものと思われる。

図書館・博物館等，大学の情報センターの一般開放

これも地域の人々の知的欲求に応えるものであり，「一般市民が専門的知識に明確な欲求を持っている」ことを認識するかどうか情報が情報社会における大学の試金石となる。広報センターを設置し，またインターネットでのホームページを開設し，利用案内を充実させる等，さまざまな情報公開が「一般開放」のためには必要であると考えている。

自治体等の生涯学習実践現場との交流，地域交流誌の発行

地域の教育計画立案・地方史編纂事業への協力（教育学研究科），「北海道中小企業同友会大学」への寄与（経済学研究科），「地域と大学」の発行（高等教育機能開発総合センター生涯学習計画研究部）等，地域社会の要請に積極的に応じている。

小・中・高校生対象の体験学習，体験実習，オープン・ユニバシティ等

オープン・ユニバシティは全学の方針として全研究科・学部において実施されている。その方法・時期は各研究科の判断によるものとして，それぞれ独自の工夫をこらしている。対象は高校生が主体ではあるが，小中学生に対応したプログラムもある。学問研究に目覚めるのは極めて早い時期であることが珍しくないからである。

地域生涯学習ネットワークの形成

大学の社会に対する一方向的貢献ではなく，大学と社会の協働という双方向的視点からネットワークを構築することが必要である。主として「リカレント教育」に関する共同研究を活発に行ってきた。

C．海外の研究者・技術者の研修プログラム，留学生プログラムの実施

発展途上国の技術者・研究者等を対象とした研修プログラムの実施・講師派遣および発展途上国の大学・研究所などへの教官の派遣

主に「JICA一般特設海外技術協力研修プログラム」によって実施されている。期間は10

週間である。獣医学研究科の場合、「人獣共通伝染病制圧計画」の一環として発展途上国の公衆衛生にたずさわる獣医師を対象として診断技術および公衆衛生政策を教授する体系的カリキュラムを実施している。修了生は帰国後も緊密な連携をとることで人獣共通伝染病制圧のための「グローバル・サーベイランス・ネットワーク」を形成するという大きな波及効果を生んだ。この他、「触媒科学研究集団研修コース」(触媒化学研究センター)等がある。

外国の大学・研究所からの教官派遣要請には積極的に応じるのが本学の基本姿勢であるが、特に発展途上国からの要請には特段の配慮をもって臨んでいる。地球環境科学研究科、獣医学研究科、理学研究科等、多数の例がある。

JICAでは開発途上国等約140カ国から研修員を受入れ、さまざまな分野の専門的知識・技術移転を目的としたセミナー等を実施しているが、本学はこれに積極的に講師を派遣して協力している。「地域開発セミナー」(経済学研究科)、「獣医技術研修」(獣医学研究科)等が代表例である。

短期留学プログラムの実施

北海道大学短期留学プログラム(略称HUSTEP)やサマーセッション等を実施している。海外の学生に対して幅広い分野についての教育を行うことを目的としている。いずれも総合大学としての本学の特性を生かしたプログラムとなっている。

5. 評価項目ごとの自己評価結果

A. 地域社会のリーダー層に対する継続高等教育（リカレント教育）の充実

医師等資格保持者の継続教育・研修並びに資格取得予定者の実習の実施

(1) 目的及び目標を達成するための取組

医学、歯学、薬学は日常的に市民の健康的な生活を保証し、Quality of Life (QOL) の維持向上を責務とした学問である。直接市民と接する医師・歯科医師・薬剤師等はもちろんのこと、患者等に直接接しない基礎医学・基礎歯学・基礎薬学分野の研究者も、診断法・治療法・治療薬の開発等に関わる生命科学、環境科学、予防医学などにおいて、人類社会の健全な発展に寄与する多くの社会的貢献を行っている。その中で特に本学では、患者等に直接的に接する医師・歯科医師・薬剤師等、資格保持者の継続的教育、技術・知識の向上を通して、彼らが地域社会、さらには全国的レベルにおけるリーダー層となることを目指した卒後研修が行われており、既に多くの成果をあげてきた。

医学研究科では、(a) 医学部附属病院で実施されている、研修登録医、受託実習生、病院研修生、臨床・臨地実習生への研修、(b) 日本医師会が主催する「日本医師会生涯教育」、(c) 医学関係の学術団体が主催する研究会・学会、(d) 民間の医療分野の企業体や研究所が主催する研究会、(e) 医学研究科・医学部内、遺伝子病制御研究所、体育指導センターで、個人的に定期あるいは不定期に計画する研究会・講演会・セミナーの開催がある。

歯学研究科では、(a) 臨床研修医として受入れ後2年間のカリキュラムにもとづいた臨床教育、(b) 経験臨床医の附属病院での臨床研修、(c) 歯科衛生士、歯科技工士、看護婦、薬剤師の研修生としての受入れを行い、薬学部においては、薬剤師の生涯教育セミナーを開催している。

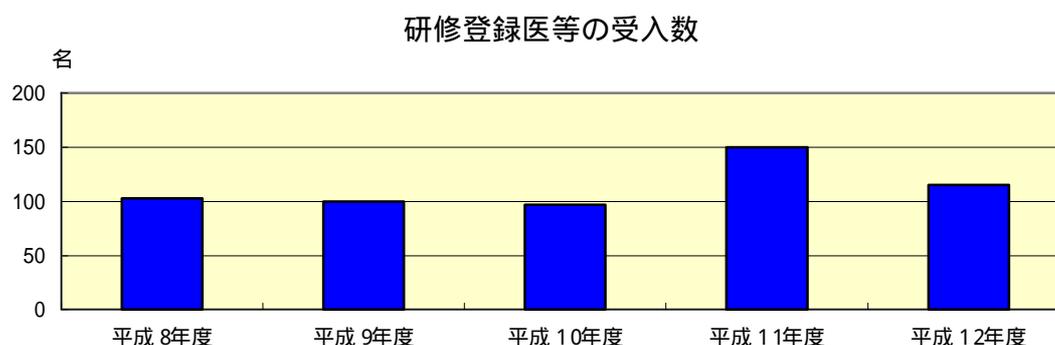
また、獣医学研究科では動物疾病の診断・治療と予防法の確立を通じて疾病を克服するために教育・研究活動を推進している。その目標は、安全で良質な食料の供給、伴侶動物の健康増進、人獣共通感染症の予防と制圧、動物生態系と環境の保全ならびに生命科学への貢献である。すなわち、獣医学の教育・研究の終極目的は人類の福祉にある。卒後研修を実施し、獣医師の資格保持者の技術・知識向上も図られている。さらに、日本獣医師会主催「獣医師生涯研修事業」、日本獣医学会の関連研究会、講演会やセミナーへの講師の派

遣が積極的に行われている。

これらの資格取得者への継続教育・研修は、その資格制度の管轄が厚生労働省や農林水産省であることから、行政的・社会的要求や背景変化に連携して、医師会、歯科医師会、薬剤師会及び獣医師会が中心となって行われてきた経緯がある。しかし、医・歯・薬・獣医学研究科を有する本学の教官は、関連学問領域の研究と教育を担当していることから、それらの実施にあたり積極的に協力・貢献することが強く望まれている。

以上の意味で、地域社会のリーダー層に対する継続高等教育（リカレント教育）のうち、資格保持者を対象とした本学の取組は、目的及び目標の達成に十分に貢献しているといえる。

自己評価に際しては、主として下のグラフに見る「研修登録医等の受入れ数」の推移から評価を行った。



(2) 目的及び目標の達成状況

医学・歯学・薬学は日々に進歩しており、医師・歯科医師・薬剤師等は医療技術・知識の向上のために最新の情報を入手するだけでなく、それを現場に応用することが不可欠である。このために、医学部、歯学部附属病院では研修登録医、病院研修生、外国人臨床修練医を合わせて年間 100 名から 150 名受入れ、5 年間での総計は 565 名に上っている。病院実習は医学部学生にとっても必修の教育科目であるため、それらカリキュラムとの両立のための時間や教官の調整は、医学研究科、附属病院の事務部を含めた教職員の綿密な協力なしには実施し得ない。このように、医・歯学研究科と附属病院という異なった組織間で教官・事務官の協力体制を確立して、毎年 100 名以上に病院研修を実施していることは目標達成にとって特に優れた点と判断される。

また、医学部並びに歯学部附属病院では、看護婦・臨床検査技師などの養成機関からの委託

による実習も担当している。

その他に、医学部附属病院、薬学研究科、遺伝子病制御研究所、体育指導センターでは資格保持者を中心として、年間約300人を対象に講習会やフォーラムを実施している。これらの活動に加え、医師会、歯科医師会、薬剤師会、獣医師会や各関連団体主催の生涯教育研修会参加者を加えると、対象者は膨大な数に上り、また、それぞれの研修は認定医などの資格更新や取得のための講習と位置づけられるものが多く、そのため、上記の活動によって、目的及び目標は十分に達成されていると判断される。

(3) 改善のためのシステム

改善のための評価検討は、それぞれの資格研修会とその主催団体によって十分に行われている。しかし、資格保持者の継続教育と研修は、各部局における教育・研究とも不可分の側面もあり、それぞれが互いに高めあうことが望まれる。さらに、現在は主として、各学部・研究科単位でこれらの取組がなされているが、医療全体を考えた時、医師・歯科医師・薬剤師・看護婦(士)等の連携が必須であることから、今後、各学部・研究科の横断的取組の可能性と所轄官庁との連携を含めて検討する学内のシステムの構築も必要と考えられる。

しかし、医・歯学研究科の現状の教官数410名(医学研究科と附属病院：教授48名、助教授38名、講師53名、助手119名、歯学研究科と附属病院：教授18名、助教授17名、講師26名、助手91名。平成12年10月1日現在)の半数以上が診療業務も兼ねている上に、なお大学院重点化大学として研究主導型大学としての活動が求められ、より一層高度な大学院教育・研究の発展が必要となっている。このことを考えると、現状のスタッフの範囲で資格者を対象とした研修を現在以上に拡大して行くことは極めて困難と言わざるを得ない。大学院大学の教官としてなすべき研究主導型の教育体制の確立と資格者を対象とした研修のバランスも適宜評価される体制の確立が必要と考えられる。

以上、すべての面を考慮すると、改善のためのシステムはおおむね機能しているが、改善の余地もあると判断される。

企業・研究所の研究者や技術者、自治体幹部職員、教員等の研修

(1) 目的及び目標を達成するための取組

近年、社会や産業の急速な変化に対応するために、職業人がその知識や技能をつねに高度化

してゆくことが求められている。このような状況のなかで、大学に対しても職業人の再教育に向けた取組が要求されているわけであるが、本学では職業人に対する再教育を、(a)科目等履修生、研究生、特別聴講生、特別研究学生の各制度の活用、(b)本学の部局が主催する公開講座、講演会、各種フォーラム等の実施、(c)学外諸団体が主催する研修会等への講師派遣、という形態で実行している。

本学の部局が主催する公開講座、講演会、各種フォーラム等の具体例として、例えば、北海道地域リカレント教育推進事業の一環として行われた「地方自治土曜講座」(法学研究科)、「生産および作業現場において力を発揮するパソコン」(工学研究科)、また小中高等学校の理科教員向けに行われた「科学教育研究室」(理学研究科)などがある。

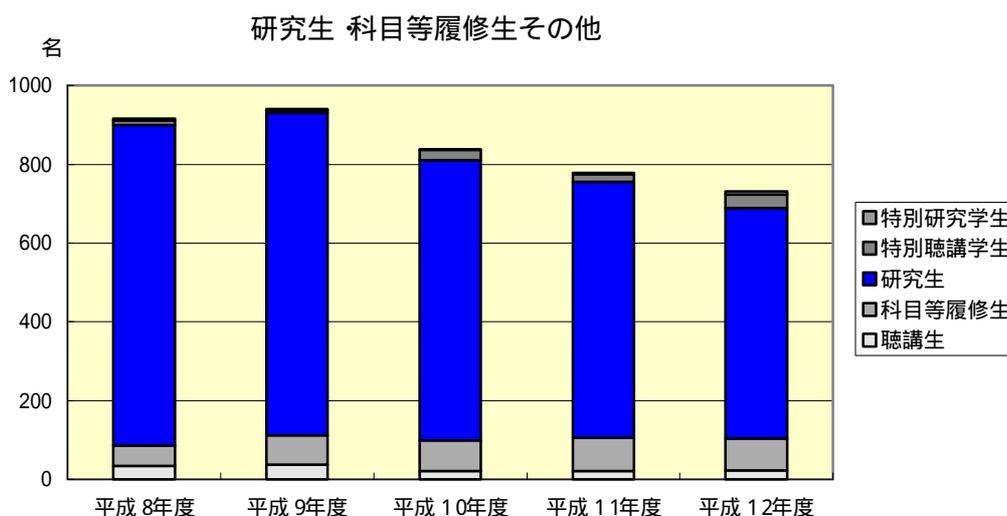
講師派遣としては、例えば、文学研究科の文部省「博物館職員講習」への講師派遣、経済学研究科の北海道中小企業同友会「同友会大学」への講師派遣などがある。これら以外にも、多くの部局で職業人の再教育に向けた取組が活発に行われている。

(2) 目的および目標の達成状況

科目等履修生・研究生・特別聴講生・特別研究学生の受入れ状況を見ると、平成8年度から12年度までの各年度に受け入れた者の数は、各学生を合計して、平成8年度916名、9年度941名、10年度838名、11年度778名、12年度732名となっている。一見すると減少傾向にあるように見えるが、これは、社会人が正規学生として大学院に入学することが多くなったためであり、取組が消極化したことを意味するものではない。この他、私立学校の教職員を「私学研修員」として過去5年間に合計10名受け入れている。

本学の部局が開催する公開講座、講演会、各種フォーラム等、および他団体が主催する研修会等への講師派遣も各部局で積極的に取組が行われている。とくに参加人員が多かった例をあげると、先端科学技術共同研究センターが開催した共同研究推進セミナーには、延べ人数で平成9年度536名(4回)、10年度688名(9回)、11年度648名(11回)、12年度104名(3回)が参加した。また積極的に講習会・研究会を開催したのは大型計算機センターであり、平成8年度25回、9年度15回、10年度12回、11年度8回、12年度19回であった。

企業・研究所の研究者や技術者、自治体幹部職員、教員等の研修については、企画の内容・回数・参加人数という観点から評価することができるが、いずれの観点から見てもおおむね適切であったと評価することができる。



(3) 改善のためのシステム

今後の改善の方向として、第 1 に、教育サービスの対象が限定されている場合があるので、これを拡大するということがある。例えば、大型計算機センターでは、数年ごとに北海道内大学等の技官を募り、研修会を実施し、最新の技術動向および実際について技官等の技術および知識向上に貢献してきている。今後は、このような研修を大学関係者に限定するのではなく、企業・研究所の研究者や技術者、自治体幹部職員および教員等を対象とする研究に発展させることが可能である。第 2 に、研究員の受入れや各種講習会への出講が個々の教官の判断で行われている場合があるため、これに組織として取り組む必要がある。例えば、触媒化学研究センターでは、これまでは、企業からの研究員の受入れを各教官の判断で行ってきたが、今後は組織的な取組を行う方向で考えている。

高度で先端的な研究教育成果を社会へ積極的に情報提供するための方策としてのホームページの活用。

(1) 目的及び目標を達成するための取組

一般に、大学が高度な研究教育を実施すればするほど、気づかないうちに大学の敷居が高くなって、一般市民と大学との関わりは少なくなる。これでは先端的な成果を提供しようにもその接点が得られないことになる。大学はその対策を真剣に考えなければならない。ホームページはそのための有力なツールである。本学はホームページの充実を大学の重要取組項目として、

日々その改良に取り組んできたが、ようやくその成果が現われてきた。幾つかの部局のホームページでヒット数の顕著な増加が見られた。改良の具体策の主なものは 見やすい画面構成の追求、データベースの充実、リンク集の充実、英語版の改良である。

取組は目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。ITは技術そのものが日々進化を続けているもので、ホームページへの取組に関してもこれで十分ということはない。つねに新しいアイデアを生み出し、試行錯誤を続けて行かなければすぐに古くなってしまふ。作成・管理体制の整備も重要である。

ホームページのアクセス数は明確に数値化されるので、自己評価の指標として活用している。

(2) 目的及び目標達成状況

ホームページの改善によってヒット数が上昇したもののうち、顕著な例はスラブ研究センターのホームページであり、1日の平均ヒット数が1万件に達している。さまざまな改良の努力が実ったものと言えるが、このようなメガヒットの背景として、検索語(キーワード)に対する配慮がどの程度ホームページ作成側によってなされるか、が相当に大きい部分を占めていると思われる。スラブ研究センターの場合、部局名はもちろんのこと、「スラブ」「ロシア」「東欧」その他でヒットする。画面を工夫した割にはヒット数が期待ほどは伸びなかった部局の場合、その原因はキーワードの不足によるものと考えてみる必要がある。本学全体のヒット数を飛躍的に伸ばすためには、例えば「ナノ」「バイオ」「環境」「新素材」等、現代のニーズに直結したキーワードを前面に出すような画面作りが必要である。

目的及び目標はおおむね達成されているが、改善の余地もある。上でも述べたように、まだまだ工夫次第でどの部局もヒット数を飛躍的に伸ばす可能性をもっている。その努力を今後とも続けるという意味で、こう自己評価した。

この項目の達成状況はヒット数の目標値と実際の数値の比較によって評価できる。

(3) 改善のためのシステム

各部局ごとに広報委員会・ホームページ委員会等が熱心にホームページの作成・管理・改善の努力を行っており、毎月のヒット数の統計も各部局ごとに毎月集計されている。今後は大学全体としてさまざまなデータ集計を行い、各部局にフィードバックするシステムづくりが必要であろう。ホームページは高度なものになるにつれて各部局の個別の努力では維持できないものとなって行くので、早急に大学全体として対策を練っておく必要がある。

目的及び目標はおおむね達成されているが、改善の余地もある。

ホームページの改善状況とヒット数の関係、改善のスピード等が評価の指針となる。

B．地域生涯学習計画への参加，地域生涯学習ネットワークの形成

各種公開講座，公開シンポジウム，放送講座

(1) 目的及び目標を達成するための取組

本学は、1975 年以来、全学委員会として公開講座専門委員会を設置し、毎年、「現代的課題に対する一般市民向けの教養講座」を北海道大学公開講座として開催してきている。また、多くの部局においても独自の公開講座を実施し、本学を市民に開かれた存在とするために貢献している。文学研究科，教育学研究科，法学研究科，水産学研究科，言語文化部，スラブ研究センター，大型計算機センター，体育指導センターは、これまで5年以上にわたって公開講座を定期開催しており，経済学研究科，農学研究科・農場・演習林（「市民公開・農学特別講演会」），高等教育機能開発総合センター生涯学習計画研究部は過去4年間，薬学研究科，獣医学研究科，附属図書館は過去3年間，総合博物館が過去2年間，そして歯学研究科，大学院国際広報メディア研究科は平成12年度に，工学研究科は平成9年度に1回開催している。教育学研究科の公開講座は、20年以上にわたり大学教育に接する機会の少ない地域に講座を「出前」する形で行っている。

公開講座以外に、公開シンポジウムや講演会等が活発に行われ、大学の持つ多種多様な知的資源を市民に提供している。工学研究科「大講座フォーラム」を始め、法学研究科高等法政教育研究センター，経済学研究科，遺伝子病制御研究所その他，多くの部局が公開シンポジウム，講演会，セミナーなどを頻繁に開催している。また小規模の組織（留学生センター，先端科学技術共同研究センター等）においても公開フォーラム，高度技術研修等がなされ、医学研究科泌尿器科，精神科神経科，理学研究科附属臨海実験所の研修会，文学研究科複数講座の公開シンポジウムもある。高等教育機能開発総合センターも各種の取組を行っている。

本学は、1983 年以降、放送教育開発センターの委嘱を受けて北海道大学放送教育専門委員会を設置し、北海道教育大学と協力して放送利用による大学公開講座「北海道大学放送教育」（テレビ講座，ラジオ講座）を開催してきた。この事業は、道内9地区でスクーリングを実施し、

広域性を特徴とする北海道民のニーズに応えた生涯学習形態として定着してきた。このため、放送大学の全国化に伴い平成10年度に事業が終了した後も、放送講座は地域に根ざした「開かれた」大学づくりに欠かせない要素であると確信し、高等教育機能開発総合センターの両研究部は、放送教育および公開講座の両専門委員会と協力して、総長裁量経費による北海道大学放送公開講座を実施した（平成11～12年度）。

（2）目的及び目標の達成状況

北海道大学公開講座の過去5年間の受講者数は総計970人、平均194人であり、募集人員の200人をほぼ達成している。この中で、北海道拓殖銀行破綻直後の公開講座「21世紀の北海道の開く—今あらためて『自立』を考える—」（平成10年）は244人が受講し、その中心が成人男性であった。受講生全体の傾向としては、高齢者と主婦層の占める比率が比較的高かった。

一方、各部局が実施している北海道大学公開講座のうち、文部省への申請に基づく「公開講座実施経費」による公開講座の実績は、下表のとおりである。これは、文学研究科，教育学研究科，法学研究科，経済学研究科，工学研究科，水産科学研究科，言語文化部，国際広報メディア研究科，スラブ研究センター，体育指導センター，高等教育機能開発総合センター生涯学習計画研究部が企画した講座の受講生の総計である。受講者数の募集人員に占める比率は5年平均で103.2であり、おおむね当初の目標数を獲得している。

北海道大学公開講座（公開講座実施経費による部局実施分）

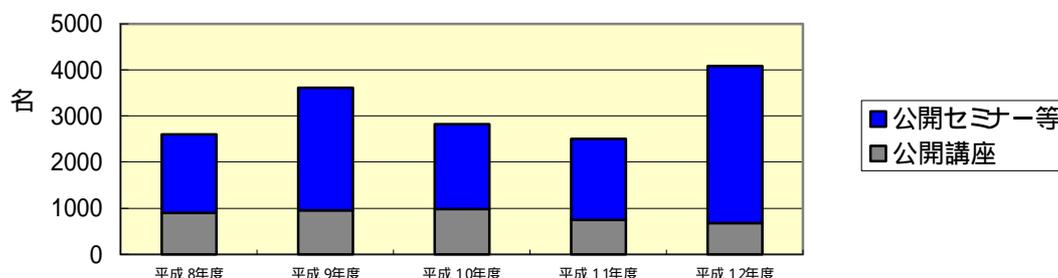
	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	合計
募集人員	540	716	713	603	610	3182
受講者数	683	754	729	566	553	3285
充足率	126.5	105.3	102.2	93.9	90.7	103.2

公開講座実施経費以外の経費によって実施した公開講座を含めると、各部局の公開講座の受講者の総計は、およそその人数しかわからないが、平成9年度～平成12年度はそれぞれ約920人，約1120人，1080人，約1050人であった。

公開セミナー，シンポジウム等については，学内の学部・大学院，研究所・研究センター，各種の学内共同教育研究施設のほとんどが何らかの活動を行っている。それらに参加した市民の数は，平成8年度約1700人，9年度2650人，10年度1850人，11年1750人，12年度3400

人であり、公開講座の2倍近くの人たちを大学へと引きつけている。文学関係や医学関係のセミナーなどに市民の関心が多く寄せられている。

公開講座等の受講者数



放送教育専門委員会が実施した「北海道 大学放送講座」は、北海道放送株式会社(HBC)の協力を得て、北海道教育大学とテレビ講座、ラジオ講座を分担して行った。テレビ講座の募集人員は毎回600人で、平成8年度～平成10年度の3年間に9地区(札幌、旭川、函館、帯広、留萌、北見、釧路、岩見沢、稚内)の市民1833人が受講した。各地区で出演講師による数回のスクーリングが実施された。平成11年度～12年度は、HBCの協力のもと、環境問題の教育・研究に関する北海道大学教育改革実践プロジェクトとして 総長裁量経費によるテレビ講座「水の惑星とわたしたち」を放映した。平成11年度～12年度の受講者数は1047人で、道内6ヶ所でスクーリングが実施された。平成12年度は、新たな試みとして、高等学校2校に対して放送講座を活用した出前授業を行い大好評を得た。放送講座は、受講登録者以外に多数の市民が視聴している。深夜・早朝の放映にもかかわらず、視聴率は各回1～2%、平成12年度には3%台に上り、視聴者は5～15万人と推計される。録画による視聴者も含めると、従来の公開講座とは比較にならない多数の市民に本学の教育研究活動の成果を提供していることは明らかである。



(3) 改善のためのシステム

本学における公開講座等の実施については、講座数、受講者数などからみて十分その目的を達成している。多くの部局で公開講座の修了時にアンケート調査を行い、その分析結果を改善・充実をはかるうえで活用している。多数の組織の協力によって企画・実施された放送講座は、改善のためのシステムが十分確立されており、毎年詳細な報告書が作成され情報の共有と継承が実現している。

本学では毎年多数の公開講座が開講されているが、全学企画の講座と各部局等企画の講座との間の機能分担、連携などを議論する場は制度上は存在しない。しかし、平成12年度には、公開講座実施経費の予算配分の審議を、これまで全学企画の公開講座の審議のみを扱ってきた公開講座専門委員会に委ねることが決定された。今後は、公開講座専門委員会において、全学の企画調整や経験交流を積極的に行い、公開講座を大学全体の事業として把握し、総合的に対応する全学的なシステムを構築していくための具体的な作業に入ることが期待される。公開講座や公開シンポジウム等、また教員が個々人で行っている諸活動は、大学を社会へと結びつけている絆である。しかし、大学と社会との絆は一方通行ではない。今後は、「教育サービス面における社会貢献」活動を、学生の教育活動へといかに還元させるか、さらには大学院重点化大学として研究活動との関連性の有無をも含めて、検討する必要があるだろう。

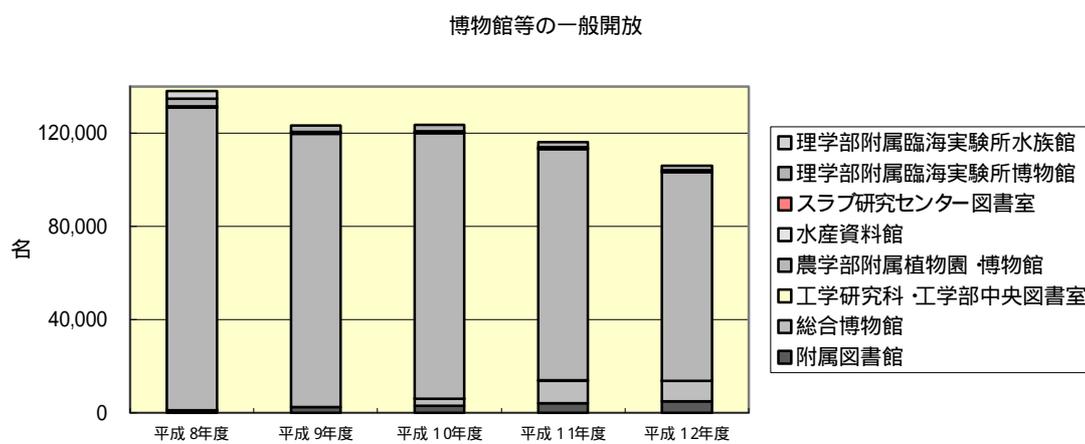
図書館・博物館等，大学の情報センターの一般開放

(1) 目的及び目標を達成するための取組

大学が地域の情報センターとなることを本学は極めて重要なことと認識している。大学が地域の中で「知識の貯蔵庫」として孤独に聳えていることは高度に情報化された現代社会にふさわしい姿ではない。なぜなら高度情報化社会とは、一般の人々が高度な専門的知識に要求と欲求を持っている社会だからである。大学図書館・博物館は学術的目的によって設置されている

施設であるが、まさにそれゆえに現代では地域に開放されなければならないと考える。この5年間、本学はさまざまな工夫を積み重ねることで一般開放の実績を積み重ねてきた。ホームページでの呼びかけ、ポスター、パンフレットの作成、見学会の企画・実施等によって下のグラフに見るとおりの成果を上げた。

さらに、2000年4月には北海道大学広報センターを設置して、各学部・研究科のパンフレットや広報誌、ビデオ等を置き、一般に公開している。このセンターへの入場者は年間延べ3,268人、開館日1日平均14人以上となっている。



取組は目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。いずれの施設も利用者数は安定しているものの、大幅に増加はしていない。数の問題以外にも、利用者の満足度がどのくらいなのか、それを測定する方法を模索しなければならぬ。

この項目の達成度は主として施設利用者の推移によって評価した。

(2) 目的及び目標の達成状況

本学の理想とするところは、大学図書館・博物館等が地域の情報センターとして日常的に利用されることであり、その理想に向かって着実に近づいていると言える。利用者数から見る限り、結果には満足すべきものがあるだろう。ただ、いっそうきめの細かいサービスが可能ではないかとおもって考えなければならない。

取組は目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

(3) 改善のためのシステム

各施設では広報委員会・生涯学習委員会その他が一般開放事業の実務を担当している。アン

ケート等によって一般市民の要望をくみ上げる努力を続け、事業の改善に努めている。大学全体としてこれを統括するシステムの構築が残された課題であろう。

改善のためのためのシステムがある程度機能しているが、改善の必要がある。

一般市民のアンケート調査への回答その他が評価の有力な資料となる。

自治体等の生涯学習実践現場との交流，地域交流誌の発行

(1) 目的及び目標を達成するための取組

大学が自治体等の生涯学習実践現場と積極的に関わることを通して、現場の課題を共有するとともに、社会人学習者がどのような学習要求を持っているのかを把握して公開講座等の編成に役立てることは重要な仕事である。

この点を熱心に追求しているのは、まず教育学研究科、経済学研究科、そして高等教育総合センター生涯学習計画研究部である。そこでは「出前講座」方式の公開講座がなされているので、日常的に各市町村教育委員会や各地の生涯学習組織との連携が図られており、開催地の選定や、開催地の要望を取り入れた講座内容編成が試みられてきた。

教育学研究科では、社会教育研究室を中心に、生涯学習計画づくりの基礎調査（貝塚市、美幌町、置戸町など）、自治体との交流による「社会教育調査実習」の実施（砂川市、下川町、札幌市、東藻琴村など）、社会教育研究室報への社会教育職員の寄稿とそれをもとにした交流（札幌市、置戸町など）が行われている。

経済学研究科では、北海道中小企業同友会加盟の中小企業経営者を対象に、経営改善のためのカリキュラムにもとづき、講師派遣を行っている。

生涯学習計画研究部では、札幌市教育委員会と連携した「さっぽろ市民カレッジ」の創出において、また士幌町教育委員会と提携した「まちづくりと生涯学習」講座の開催に当たって、生涯学習への大学の参画のあり方を模索してきた。登別市、岩内町など道内市町村の市民大学、生涯学習講座などの開設に際しても、市町村教育委員会の要請を受けて、助言や講師紹介を行っている。

農学部附属演習林も、所在する地方自治体を中心とする地域との関係が非常に大きく、この関係を維持・発展させることは大学の存続と地域の発展の両面にわたって重要であると考え、社会人を対象とした自然観察会、施設見学会、子ども対象の体験型野外学習を実施している。

工学研究科は、これらとは違った形で、生涯学習実践現場との繋がりを保っている。すなわ

ち自治体・公益法人・企業等が主催する実務担当者・技術者向けの研修会等，また一般市民向け講演会等への講師派遣である。

(2) 目的及び目標の達成状況

上に述べた以外に，地域交流誌の発行は高等教育機能開発総合センター生涯学習計画研究部の情報誌『地域と大学』（1995年以來6号を発行）が例としてあげられる。これによって自治体等の生涯学習実践現場との交流が意図的になされてきており，目的・目標を達成しているといえる。

(3) 改善のためのシステム

この活動においても各部局に実施のすべてがゆだねられていて，横の連絡が必ずしも十分ではない。大学全体の事業として明確に位置づける方向が必要であろう。改善のためのシステムはおおむね機能しているが，改善の余地もあると思われる。

小・中・高校生対象の体験学習，体験実習，オープン・ユニバシティ等

(1) 目的及び目標を達成するための取組

次世代の知的活動の担い手を育てることは大学の使命であり，大学入学以前の段階における生徒・児童の知的発達を支援する活動へ貢献することは本学の重要な役割である。

本学における高校生を対象とした体験学習・体験実習の取組は，平成4年度に理学部が札幌市内の3高等学校の生徒を受入れ，研究室体験と公開講座を組み合わせで行った「高校生1日入学」がもっとも早い。これ以後，「高校生一日体験入学」（平成6年度以降，教育学部，工学部），「高校生のための数学教室」（理学部数学科），「面白テクノオリエンテーリング イン北大」（平成7年度以降，工学部）など，活発に行われた。

学部・学科レベルの取組は，平成9年に全学的な取組へと進展した。さらに，体験入学を拡大して学部説明会を企画・実施することになった。こうして，平成11年度からオープン・ユニバシティが全学的な行事として位置づけられ，体験入学はその一環として組み込まれることとなった。平成12年度には，北大志願者のあった全国約1408の高校に「オープン・ユニバシティ・体験入学」の案内冊子とポスターを送り，全国の高校生を視野にいたした取組となった。

高校生以外の受入れについては，教育学研究科附属乳幼児発達臨床センターが近隣の幼稚園

児に対して毎年田植え・稲刈り・果物の収穫などを情操教育の一環として行っている。また、理学部附属海藻研究施設は室蘭市青少年科学館と協力して小中学生を受け入れている。さらに平成 11 年度から文部省の「大学等地域開放特別事業」「ふれあいサイエンスプログラム」の一環として、練習船、植物園・博物館、農場などの学術資源を専門家の指導のもとで開放している。

高等学校への「出前講義」はまだ始まったばかりであるが、大学レベルの授業を開講したいとの高等学校からの要請は今後いっそう強くなることが予想される。本学にふさわしい高校大学連携のありかたを検討するなかで、公開講座や体験入学の役割や、本学の教育理念にふさわしい資質をもった入学者を早くから発掘し、育てていく活動の内容を明確化する努力を続けている。

以上のことから、本学における小・中・高校生を対象とした学習機会の提供は全学的な取組によって十分行われていると判断できる。

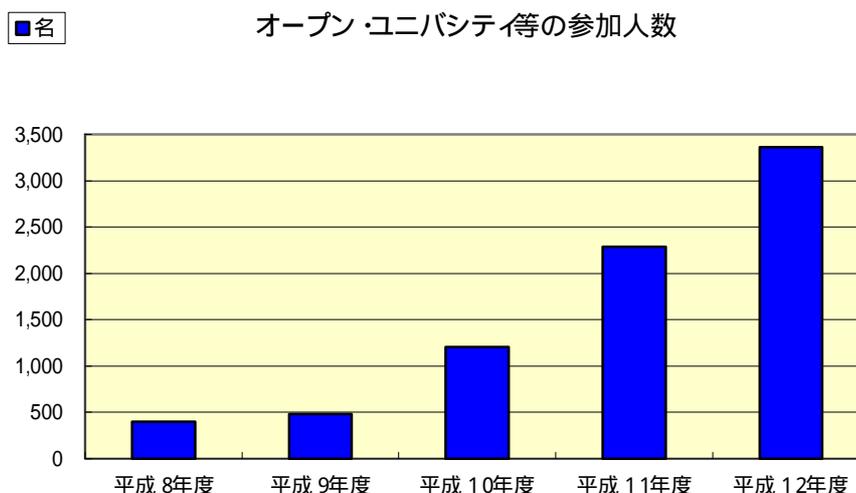
(2) 目的及び目標の達成状況

体験入学とオープン・ユニバシティの参加者数は下のグラフに示すとおりである。全学的な取組を開始してから、参加者が大幅に増えたので、希望者全員を受け入れることができない状況となっている。

理学部数学科における「高校生のための数学講座」は、文部省委託研究費「教育上の例外措置に関するパイロット事業」の助成をうけ、平成 8 年度～12 年度には札幌、北見、函館、釧路及び旭川において合計 11 回実施され、延べ 691 名が参加した。この事業は、平成 11 年度に参加者の追跡調査を行ったが、参加者の 47%が国立大学に進学し、北大理学部数学科へ進学している学生もいることがわかり、北海道における高校生の数学への関心および能力の向上に貢献していることが示された。

工学部の「面白テクノオリエンテーリング イン北大」には平成 8 年度～平成 12 年度に 1220 名が参加した。参加者の多くが「感動した」「将来のこの分野に進みたいと思う」、「北大でぜひ勉強したい」等の感想を述べており、体験入学の目的が十分達成されていることが示されている。

以上のことから、本学における小・中・高校生を対象とした教育機会の提供についてはその目的が十分達成されていると判断できる。



(3) 改善のためのシステム

実施事業については毎年報告書が作成され改善のためのシステムが確立している。また、参加者にアンケート調査を行い、その結果を翌年の企画・運営の参考資料として活用している。

「体験入学，オープン・ユニバシティ」が全学的な取組として実施されるようになったことに歩調を合わせて、全学的な組織である「オープン・ユニバシティ・体験入学担当教官連絡会議」が設けられ、調整・情報交換を積極的に行い、改善のための議論やフィードバックシステムを確立するシステムができている。

このように、改善のためのシステムは十分機能していると考えられる。

地域生涯学習ネットワークの形成

(1) 目的及び目標を達成するための取組

平成6年から8年までの3年間「北海道地域リカレント教育推進事業」が実施された。文部省から本学に委託され、高等教育機能開発総合センター生涯学習計画研究部が中心になって、道内の大学・短大・高専・専門学校及び北海道教育委員会・市町村教育委員会、産業界・労働界・言論界等と連携して「北海道地域リカレント教育推進協議会」を立ち上げた。協議会は、職業人・社会人を対象としたリカレント教育講座を実施し、また産官学のネットワーク交流を目的とした「リカレント教育北海道」の発行等を行った。

3年間の試行期間終了後、リカレント協議会の継続が社会から強く求められ、本学と北海道・

北海道教育委員会との間の研究課題となった。北海道教育委員会は、平成9～10年の2年間、文部省から北海道高等教育ネットワーク推進事業を受託し、本学高等教育機能開発総合センター生涯学習計画研究部はこの推進協議会の会長職及び石狩圏域実行委員会委員長職を引き受け、リカレント教育講座の実施等に協力するとともに、高等教育機関のネットワーク化について他大学・専修学校等に対し働きかけを行った。この間、本学は、北海道教育長期計画策定会議、北海道生涯学習審議会、北海道社会教育委員会議を主催し、新しい形態と内容での《北海道地域リカレント教育推進協議会》の再組織化に向けて引き続き活動を続けている。

他方、札幌市教育委員会は、その『生涯学習総合計画』において、リカレント教育を中心とする「さっぽろカレッジ」の構想を北大生涯学習計画研究部に依頼することを明記し、平成8年度以降、両者の連携が続いている。大学など高等教育機関が関わる公開講座を実験的に実施し、その評価や学習者の活用のあり方、大学の正規授業と関連させることができるかどうか、などをネットワークを形成しながら共同で研究している。

(2) 目的及び目標の達成状況

本学は様々な機会を通じて生涯学習のための産官学のネットワーク機能を高めることに尽力してきた。北海道の場合、京都市のような大学間の連携組織（京都・大学コンソーシアム）がなく、各大学の生涯学習機能を道民のために組織的に活用することがやや困難なため、本学は生涯学習計画研究部を中心に、様々な機会を通じて生涯学習のための産官学のネットワーク機能を高めることに尽力してきた。例えば、札幌市教育委員会、また北海道教育委員会と協力しながら、大学間の連携を円滑化するべく取り組んでいる。

リカレント教育を大学の任務の1つと考えるということは、今日においては、本学の全ての部局・組織において定着したと言える。大学院重点化に伴い、各研究科が夜間・休日開講等、社会人学生への便宜を図ったため、本学大学院への社会人入学が大幅に増加した。その結果、「社会貢献としてのリカレント教育」に対する需要が若干落ち込む傾向にある。過去5年間の目的及び目標はおおむね達成されているが、今後はどうなるのか、どのような強化策が必要となるのか、早急な検討が必要であろう。

(3) 改善のためのシステム

上に述べた状況の変化をふまえ、北海道大学全体として、多種多様な社会ニーズを発掘・整理し、北大全体として組織的な対応が必要であるが、これは北海道地域の国・公・私立大学と

の連携，道内市町村との協力関係の持続が前提となる。この関係強化をはかるものとして，北海道が平成 13 年度から予算化した「道民カレッジ」構想がある。これは北海道知事が学長，北大総長が副学長となり，道内の高等教育機関，自治体，産業界等の協力によって，北海道の生涯学習ネットワークを構築しようとするものである。このような地域連携が北大としてこれから進むべき方向と言え，放送大学講座等も発展的に吸収される予定である。

今日のようなインフォメーション・テクノロジー - 時代においては，「地域生涯学習ネットワーク」はオン・ザ・ウェブでもあり得る。附属図書館や大型計算機センターと，各部局・組織や研究室のコンピューターとがリンクすれば，そしてそれらが現存する札幌市生涯学習総合センター（また建設予定の北海道生涯学習総合センター）と接合し，さらに日本全国・全世界へと広がって行くなれば，全く新しい《生涯学習ネットワーク》が生まれよう。こうすれば，既存の，またその延長線上で考えられている「地域生涯学習ネットワーク」とこのネット型《生涯学習ネットワーク》との関係性について，大学人は思考しなくなると思われる。

このように，改善のためのシステムはおおむね機能しており，さらに改善される予定である。

C. 海外の研究者・技術者の研修プログラム，留学生プログラムの実施

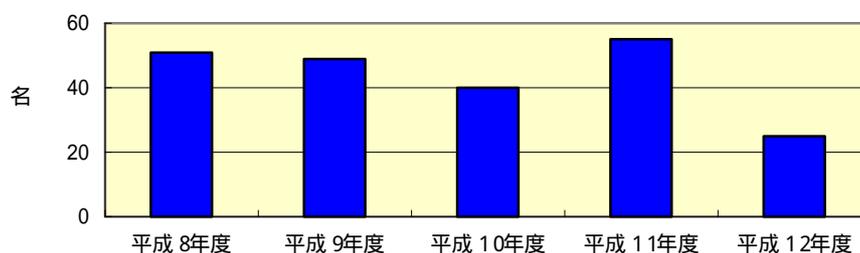
発展途上国の技術者・研究者を対象とした研修プログラムの実施・講師派遣および発展途上国の大学・研究所などへの教官の派遣

(1) 目的及び目標を達成するための取組

本学の国際的社会貢献として特筆されることは，発展途上国への協力・貢献を重視し，これらの国々での学術・産業の振興・発展に貢献することを目的に様々な取組を行っていることである。特に，国際協力事業団（JICA）との緊密な協力のもとに，発展途上国の研究者・技術者を対象とした研修プログラムの策定・実施に取り組んでいる。更に，発展途上国の大学や研究所などにも積極的に教官を派遣している。平成 8 年から 12 年までの具体的な取組は以下の通りであり，取組は目的及び目標の達成に十分に貢献した。

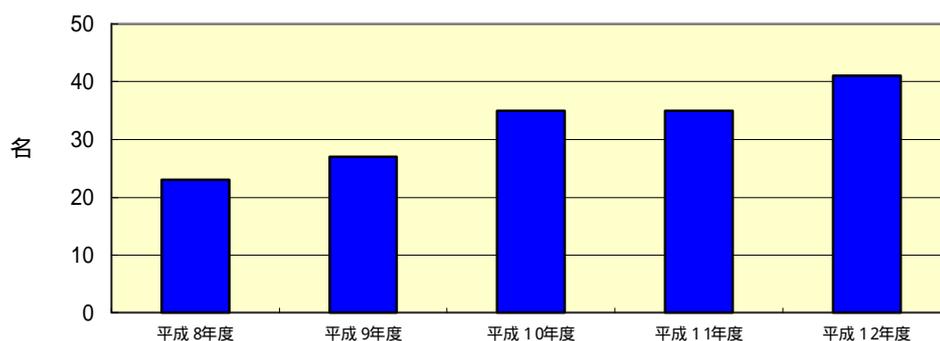
(a) JICA 協力研修プログラム等を，5 研究科（理学研究科，医学研究科，歯学研究科（歯学部附属病院を含む），獣医学研究科，水産科学研究科）と 2 研究センター（触媒化学研究センター，エネルギー先端工学研究センター）が実施し，受講者は合計 220 名であった。

研修プログラム等の受入人数

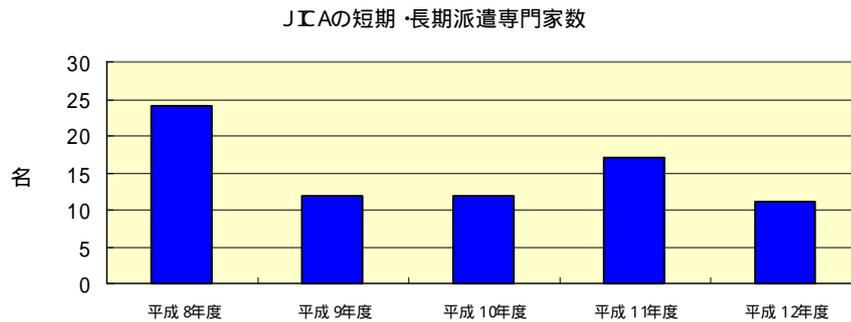


(b) 同様に JICA の研修プログラム等に対して、6 研究科等(経済学研究科, 医学研究科, 歯学研究科 (歯学部附属病院を含む), 工学研究科, 獣医学研究科, 留学生センター) に所属する 161 名の教官を講師として派遣した。

研修プログラム等への講師派遣数



(c) 発展途上国の関連機関への講師として、9 研究科 (法学研究科, 経済学研究科, 理学研究科, 歯学研究科, 工学研究科, 農学研究科, 獣医学研究科, 水産科学研究科, 地球環境科学研究科) と 5 研究施設等 (低温科学研究所, 触媒化学研究センター, スラブ研究センター, 量子界面エレクトロニクス研究センター, エネルギー先端工学研究センター) の教官を派遣し、このうち、JICA の要請にもとづく専門家派遣は 76 名にのぼった。



(2) 目的及び目標の達成状況

JICA協力研修プログラム等は、5年間に220名の参加者があった。特に、獣医学研究科が主体で実施された研修プログラムでは毎年3ヶ月間の研修を実施し、これまでに18カ国、39名の参加者を数えた。このプログラムでは「狂犬病等のウイルス性人獣共通感染症の診断法と予防法」を研修課題としているため、他部局である医学部も講師を担当し、総合大学としての長所が生かされており、研修前と後のレポートから、参加者の満足度が極めて高かったことがうかがわれる。また、触媒化学研究センターでは理学研究科・工学研究科とともに、毎年1回6ヶ月間の研修コースをこれまで14回実施し、当センター教官等によって年間16回の講義を行うなど、活発な活動が行われてきている。

他の研修プログラムへの講師派遣や途上国研究機関への派遣、また招聘も全体としては活発に行われている。そのなかで、地球環境科学研究科では、日本学術振興会拠点大学としてインドネシア国と3年間にわたり継続的な交流を行うと同時に、国際シンポジウムも開催し、目標の達成を具体的に示すものとして、今後の海外研究者・技術者の研修の実施方向として有効な方法と考えられた。

このように、目的及び目標は十分に達成されている。

(3) 改善のためのシステム

発展途上国の技術者・研究者を対象とした社会貢献としては、JICAの研修プログラムの主催や講師としての参加が幅広い分野で行われている点が優れた点として評価できる。今後、さらにこの面での貢献の拡大が求められるものと判断される。今後は、総合大学としての長所を生かす意味からも、関連複数部局が連携することによって、より総合的な研修プログラムの実施が必要となろう。本学では副学長を委員長とする国際交流委員会や事務局にも国際交流課が設置され、留学生受け入れや国際交流事業にあたってきたが、部局間の有機的なつながりをも

とにしたプログラムの企画・立案・実施・客観的評価等のシステム構築が課題であろう。このように、改善のためのシステムはおおむね機能していると考えられる。

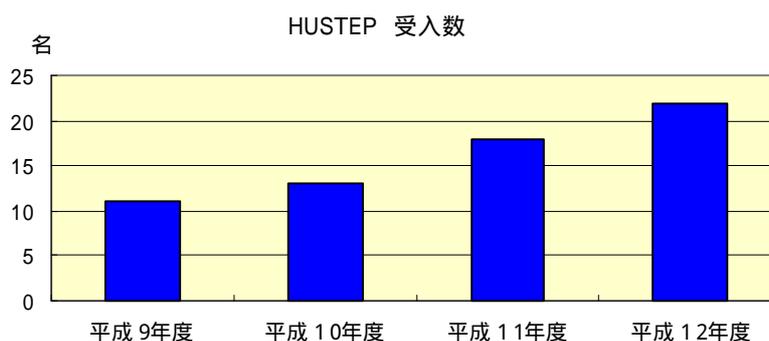
また、発展途上国を対象とした研修プログラムでは、修了後、多くの場合、参加者は継続的な支援を望んでいる。このため、個々の研修プログラム、さらに、異なった研修プログラム間でのインターネットによるネットワーク作りが研修実施者と参加者のコミュニケーションを継続させるために有効なシステムと思われる。

短期留学プログラムの実施

(1) 目的及び目標を達成するための取組

本学では、北海道大学短期留学プログラム (Hokkaido University Short-Term Exchange Program, 以下 HUSTEP) やサマーセッション等を実施している。

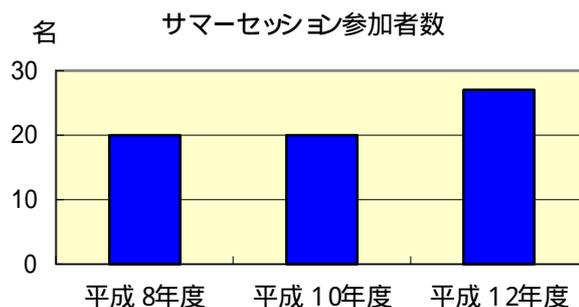
HUSTEP は、海外の諸大学の学生に対し、文化・社会、自然科学等の幅広い分野についての教育を行い、日本の基幹大学に期待されている教育における国際的役割の一環を果たすと共に、日本の社会に親しむ機会を提供し、将来の国際社会において日本を理解する有為な人材の育成、本学の教授方法の多様化並びに国際化に資することを目的として、留学生センターが中心となり、平成9年度から実施されている。留学期間は1年間である。留学期間中に取得した単位は当該留学生の所属する協定大学の単位として充てることができる。



サマーセッションプログラム (4週間) として、アメリカとカナダの大学間交流協定校 (米国マサチューセッツ大学及びポートランド州立大学、カナダ、アルバータ大学) の学生を対象としたプログラムであり、昭和53年から隔年で本学学生と米国及びカナダ側学生の交換留学を実施している。本プログラムは、異文化理解を深めることを目的として、留学生センターが中心となり、「現代の日本」を統一テーマの下に、「日本の政治・経済・法律」、「日本の自然・

科学」,「日本の文学・教育」のテーマについて本学の教官が英語で講義を行う。その他に日本語研修及び課外活動などを通じて日本の文化・社会・自然等についての知識を習得すること, および日本人家庭へのホームステイを実施している。

このように, 活動内容・方法及び取組体制は目的および目標の達成に十分貢献していると判断される。



(2) 目的及び目標の達成状況

留学生の受入れについて, HUSTEP として平成 9 年度から 12 年度までの 4 年間では 64 名の海外の諸大学からの学生が 11 研究科(文学研究科, 教育学研究科, 法学研究科, 経済学研究科, 理学研究科, 医学研究科, 歯学研究科, 工学研究科, 農学研究科, 水産科学研究科, 地球環境科学研究科)と 5 研究センター等(言語文化部, 低温科学研究所, エネルギー先端工学研究センター, 高等教育機能開発総合センター, 留学生センター)の参加によって実施されている。本プログラムでは, 研究・教育領域の異なる複数の部局が担当することにより, 総合大学としての特徴を生かして, 幅広い分野についての教育が可能となっている点が優れた点であろう。

また, サマーセッション・プログラムとして, 平成 8 年度から 12 年度までの 5 年間に米国とカナダ側学生, 合計 67 名の参加者があった。「現代の日本」を統一テーマとして継続され, 政治, 経済, 法律, 教育から自然, 科学までの幅広い分野での教育を継続してきた点が総合大学としての長所を生かした取組として高く評価された。また, ホームステイすることにより, 参加者のみならず, 受入日本人側も異文化理解を深める点で, 社会的な貢献が達成されていると判断される。

このように, 海外の研究者・技術者の研修プログラムや留学生プログラムの実施による教育サービス活動では, 各活動のサービス享受者は目的及び目標で意図した対象に合致し, 享受者数も現状では十分なものであり, 目的および目標は十分達成されたものと判断される。

(3) 改善のためのシステム

HUSTEP やサマーセッションについてもプログラム終了後に必ず実施報告がなされている。特に、HUSTEP に関しては、全学の教務委員会留学生教育専門委員会に設置されたカリキュラム検討ワーキンググループによって、「北海道大学における HUSTEP の位置づけと発展のための提案（報告）」が平成 12 年 3 月に出されている。そこでは、問題点や具体的な改善策にも触れられ、これまでの取組に対して適正に評価するシステムが備わっていると判断される。このように、改善のためのシステムは十分に機能していると思われる。